

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,798,206	固定負債	1,956,352
有形固定資産	6,020,544	地方債等	1,745,850
事業用資産	3,125,186	長期未払金	-
土地	2,536,133	退職手当引当金	210,502
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	186,457	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	49,454
建物	1,409,063	1年内償還予定地方債等	18,644
建物減価償却累計額	-1,064,869	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	121,290	前受金	-
工作物減価償却累計額	-62,888	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	30,810
船舶	-	預り金	-
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	2,005,805
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	7,808,491
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-1,656,299
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	2,876,696		
土地	20,774		
土地減損損失累計額	-		
建物	76,506		
建物減価償却累計額	-29,057		
建物減損損失累計額	-		
工作物	14,554,772		
工作物減価償却累計額	-11,750,589		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,290		
物品	179,623		
物品減価償却累計額	-160,962		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,212		
ソフトウェア	6,212		
その他	-		
投資その他の資産	771,450		
投資及び出資金	17,110		
有価証券	-		
出資金	17,110		
その他	-		
長期延滞債権	184		
長期貸付金	-		
基金	754,301		
減債基金	-		
その他	754,301		
その他	-		
徴収不能引当金	-145		
流動資産	1,359,791		
現金預金	348,483		
未収金	1,035		
短期貸付金	-		
基金	1,010,285		
財政調整基金	1,000,254		
減債基金	10,031		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11		
繰延資産	-	純資産合計	6,152,192
資産合計	8,157,997	負債及び純資産合計	8,157,997

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,519,065
業務費用	1,188,804
人件費	456,341
職員給与費	392,170
賞与等引当金繰入額	30,810
退職手当引当金繰入額	-2,346
その他	35,708
物件費等	703,528
物件費	609,760
維持補修費	30,068
減価償却費	63,700
その他	-
その他の業務費用	28,935
支払利息	11,249
徴収不能引当金繰入額	-389
その他	18,074
移転費用	1,330,261
補助金等	1,290,045
社会保障給付	36,821
その他	3,395
経常収益	157,615
使用料及び手数料	83,870
その他	73,745
純経常行政コスト	2,361,449
臨時損失	22,759
災害復旧事業費	22,759
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,384,208

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,018,476	7,915,310	-1,896,834	-
純行政コスト(△)	-2,384,208		-2,384,208	-
財源	2,517,924		2,517,924	-
税金等	1,774,493		1,774,493	-
国県等補助金	743,432		743,432	-
本年度差額	133,716		133,716	-
固定資産等の変動(内部変動)		-106,819	106,819	
有形固定資産等の増加		172,608	-172,608	
有形固定資産等の減少		-63,700	63,700	
貸付金・基金等の増加		94,369	-94,369	
貸付金・基金等の減少		-310,096	310,096	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	133,716	-106,819	240,535	-
本年度末純資産残高	6,152,192	7,808,491	-1,656,299	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,458,508
業務費用支出	1,128,248
人件費支出	459,096
物件費等支出	639,828
支払利息支出	11,249
その他の支出	18,074
移転費用支出	1,330,261
補助金等支出	1,290,045
社会保障給付支出	36,821
その他の支出	3,395
業務収入	2,666,447
税金等収入	1,775,214
国県等補助金収入	733,652
使用料及び手数料収入	83,823
その他の収入	73,758
臨時支出	22,759
災害復旧事業費支出	22,759
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	185,180
【投資活動収支】	
投資活動支出	266,933
公共施設等整備費支出	172,608
基金積立金支出	94,325
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	319,780
国県等補助金収入	9,780
基金取崩収入	310,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	52,847
【財務活動収支】	
財務活動支出	148,414
地方債等償還支出	148,414
その他の支出	-
財務活動収入	76,400
地方債等発行収入	76,400
その他の収入	-
財務活動収支	-72,014
本年度資金収支額	166,012
前年度末資金残高	182,471
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	348,483
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	348,483,020

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 国民健康保険特別会計：全部連結

③ 介護保険特別会計：全部連結

④ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑤ 簡易水道事業特別事業会計：連結なし

⑥ 合併処理浄化槽設置管理事業特別会計特別会計：連結なし

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。